

一般質問発言通告要旨

通告者 5番 門脇晃幸

1 自治体病院の今後について

- (1) 私ども自治体病院の、良いところをどのように認識しているか伺う。
- (2) 自治体病院の果たす役割とは何か。
- (3) どこまでもとはいかないが、一定の経営赤字を織り込んだ経営改善計画が必要と考えるがどうか。
- (4) 経営問題に対応できる院内体制の構築は万全か。
- (5) 急激な物価高騰、医療、経済状況の変化に対応した診療報酬による適宜適切な対応（財政支援）など国に求め続ける必要があると思うがどうか。
- (6) 市民が自治体病院に何を求めているかを含め、あるべき病院像を示す必要があると思うがどうか。
- (7) 目指す病院像は、大きく鉦なたを振るう改革が必要と考える。その覚悟はあるか。また、未来像を描いているとすれば伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 1番 西宮三春

1 子育て世帯への支援について

- (1) 令和6年第2回定例会の一般質問で、お昼寝コットの導入について提案をさせていただいた。その中で、衛生面と保育環境の改善、子育て世帯の負担軽減につながる子育て支援策の一環となるものと期待されるため、今後導入について検討を重ねると答弁をいただいた。お昼寝コットの導入に向け、昨年度こども園や担当課とともに、導入している園への視察を通して、導入へのイメージができたと捉えている。導入に向けた具体的な時期や規模を伺う。
- (2) 仙北市子ども計画から、本市における子育て支援に関わる課題を7つあげているが、目まぐるしく変わる現在の社会情勢の中で、おむつの持ち帰りの廃止、こども園等での米飯の提供の開始など子育て世帯への支援を柔軟に進めてきたと捉えており、市民からもありがたいとの声を多くいただいている。その中で、子ども計画の重要性と、7つの課題解決の具体的な施策について伺う。
- (3) 病児・病後児保育事業は、令和9年度以降の実施を検討しているとのことだが、利用希望の割合57.6%、できれば父母のいずれかが仕事を休んで看たいの割合も60.8%である中で、7月に開催した市内で働く女性のための交流の場、異業種交流会の中で、急な学校やこども園からのお迎え等に対応できるファミサポの導入を要望する声があった。これは、病児の子どもだけでなく保護者自身も、そばで看病したい思いがある一方で、お迎えだけでもファミサポの協力が得られれば、仕事を早退などし、看病に必要なものを買って帰る、病院へ行く準備が早急にできるためであり、核家族化が進む本市の子育て環境においての必要性が理解できる。さらにファミサポは、市民によるサポートであり、地域で子どもを育てていくという、仙北市らしい子育て環境のひとつになると考えるが、見解を伺う。

2 8月20日豪雨災害について

- (1) 桧木内川の氾濫が発生し、桧木内・上桧木内地区で大きな被害があった。早期復旧に向けて連日対応に当たっている職員に感謝している。現在、多くの市民が仙北市公式LINEで災害等に関する情報を得ていると捉えているが、災害が発生した8月20日の朝に配信された中で、災害警戒部を設置し、災害に関する情報を収集するため、被害等を電話・メール・みんなからの連絡を呼びかけた。この約30分後には、上桧木内地区へ避難指示が発令されたが、情報の呼びかけが避難の遅れにつながっていなかったのか。また、人命最優先の避難指示等の呼びかけだけでも文面を短く・わかりやすいものにすることはできないか伺う。
- (2) 今回のような災害の場合を想定し、孤立地域となりうる地域の非常用備蓄は、分散備蓄となっているが、その管理体制について伺う。上桧木内地区の避難所となっている山鳩館に保管されていた非常食が、災害発生時には賞味期限切れとなっていた。賞

味期限が近い非常食を、以前はメルカリに出品していたが、今年度の出品はあるのか。また、非常食をはじめ、防災備蓄の管理等の取り扱いについて伺う。

3 運転免許返納制度について

(1) 本市で実施している免許返納者優遇制度は、市の公共交通機関を利用する際に使える回数券が発行されるが、回数券申請者は、令和4年度11人、令和5年度10人、令和6年度36人となっているのに対し、本市の自主免許返納者数は、令和4年度96人、令和5年度62人、令和6年度94人となっており、返納者が優遇制度を活用している割合が低いことがわかる。令和6年中に免許を返納した市民の平均年齢は80.4歳で、全国平均より高いと捉えている。

免許返納者数と、優遇制度申請者の差について、どのように分析し、免許返納後も安心して暮らせるための支援を検討しているのか。運転経歴証明書の手数料を補助する自治体もあるが、本市の対応について伺う。

(2) 公共交通機関を利用し、行きたい場所へ行くことができるようなサポートが必要と考える。例えば、自宅から、通院している病院・買い物等の行きたい場所までの公共交通機関情報・料金など、一人ひとりの生活と移動手段をカスタマイズし、記入できるパスポートのようなものを発行してはどうか。また、高齢者になってから初めて公共交通機関を利用するのではなく、マイカー依存からの脱却が課題でもある中で、群馬県では、エコ通学のススメを作成し、高校生やその保護者へ公共交通利用を促しているが、市民への公共交通利用促進についての見解を伺う。

4 高齢者の熱中症対策について

(1) 消防本部が公表している熱中症による救急出動件数の中で、令和7年7月末までの数値では、高齢者52人、成人7人、小児6人となっており、高齢者の熱中症の割合は昨年同時期が14人に対し、大きく増加している。今年度の高齢者の52人のうち、仙北市の件数は11人で、そのうち屋内5件・屋外6件と自宅内での発症が多いことが課題と捉える。高齢者は、暑さに気づきにくく、またエアコン使用を控える傾向にあるため、踏み込んだ予防に取り組む必要があると考える。本市では、冬期間高齢者共同生活支援事業として、養護を必要とする高齢者の支援を行っているが、近年の猛暑にもこのような事業で高齢者の命を守る支援が必要と考えるが、見解を伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 8番 熊谷 一夫

1 桜木内地区の大雨災害について

8月19日～21日にかけて桜木内地区319ミリの大雨が降り、桜木内川の氾濫により、大きな被害をもたらした。被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。

そこで、今回の本市における災害対策について伺う。

- (1) 1点目は、災害対策本部と初動態勢は迅速に、的確に指揮・命令系統化されていたのか。どういう体制をとられていたのか伺う。
- (2) 2点目は、総合防災課で災害対策窓口として被災者の状況確認や桜木内地区の現場での被害状況が把握できず、後手に回ったと聞いたがどうか。孤立した3集落への対応、安否確認、水、食料等の支援物資等の届け等はどうしたのか、被害の把握についてはどうか伺う。
- (3) 3点目は、21日朝から上桜木内郵便局や床上・床下浸水の被災者宅では、親戚や友人・知人らで泥のかき出し、家財道具の片づけ等を総出で行っていた。その方々から、「泥の搬入場所はどこだ」「災害ゴミはどうすればいい」「市職員は誰も来ない」等の苦情や要望を聞いた。各課や部署に連絡をしたが、どこも会議中とのこと。刑事ドラマではないが「事件は現場で起きている」と思う。現場との対応・連絡体制、被災した市民の相談窓口、被災者への周知の方法について伺う。
- (4) 4点目は、罹災証明書の申請受け付け→家屋調査→判定→支援内容決定→支援→罹災証明書の発行の流れだが、床上・床下浸水、農業被害等の把握しているところから判定をいち早く行い、罹災証明書をプッシュ型で行って被災者に寄り添う対応をお願いしたいがどうか。
- (5) 5点目は、県と大仙市からトイレカーとシャワーテント、給水タンク等の手配をいち早くしていただき被災者や災害ボランティアの方達からも「ありがたい」との感謝の声である。一方で、「水道の復旧はいつ頃までかかるのか」「田んぼの収穫はダメだ、今後どうすればいいのか」等の生活不安の声も多い。水道の全面復旧はいつ頃になる予定か。農業被害等への支援策、また、烏屋森橋周辺の国道105号線の道路崩落個所の復旧の予定時期についても伺う。

*土砂降りの中、土のう積みや避難への呼びかけを行なっていただいた消防団員や社協の方々、夜遅くまで土砂・流木の撤去や危険防止ロープ等の設置をしていただいた建設業関係の皆様、関係職員、多くのボランティアの方々にもこの場をお借りして感謝と御礼を申し上げます。

2 未来へ夢と希望のまちづくりへ少子化対策と移住・定住事業について

少子高齢化に歯止めがかからず、この先も現役世代が減るということは、働き手がなくなり、市の担税力がなくなり税収減に直結し、市民サービスが維持できなくなるだけでなく、地域コミュニティー（お祭りや地域行事等）も維持できなくなっている。

特に出生数の減少に伴い、乳幼児教育や小・中学校の再編など、未来を担う子どもたちへの影響も大きく、少子化対策は最重要課題である。

千葉県流山市でも、団塊世代の子や孫が市外、県外に出ていき少子高齢化が進んでいた。そこで、担税力ある現役世代、特に子育て世代を誘致し、家を買って定住してもらうことが効果的と考えた。全国で有名になった「母になるなら、流山市。」のキャッチフレーズで、子育て世代を呼び込み2004年は約15万2千人だった市の人口を2022年2月には、約20万5千人と5万人以上も増加。一気に少子高齢化は解決。今も増加率は全国6位である。この仕組みをつくったのは、全国初のマーケティング課を流山市に創設した井崎義治市長から始まった。(現役6期目)定住対策を「都心で共働きをする30代～40代前半の子育てファミリー」に絞った上で企画立案していった。分かりやすいキャッチコピーや子育て世代が多く目にする場・機会をとらえた広告プロモーションの展開、テレビや雑誌、SNS等を積極的に活用してメディア露出を増やす等を行なった。また、外部に丸投げしないで自分たちで“まちの人と一緒にすること”を大事にしている。子育てしやすい住環境の整備については、市の最重要課題と位置づけ全課で共有されている。一方、移住・定住事業では、宝島社の雑誌で「全国住みたい田舎ベストランキング」で全4部門全国1位になった愛媛県西条市がある。同市への移住は、2017年度106人、18年度289人、19年度346人、20年度356人と年々増加している現状である。ポイントは、シティプロモーションと移住・定住であり、移住体験ツアーでは場所だけでなく、人を紹介している。

秋田県でも少子化・人口減少全国1位から脱却しようとAターン(UIJターンの総称)の一環で幅広く移住・定住策を推進しているがまだ成果は上がっていない。

これを踏まえて、以下の点を伺う。

- (1) 1点目は、本市の知名度を高めるためのプロモーション、キャッチフレーズ等のCM、SNS等への発信をしているのか。新規に創り、売り込むこと(仕掛けと徹底した情報発信力)が必要と考えるが見解を伺う。
- (2) 2点目は、人口減は直接税収減につながる。このままでは、人口減少とともに市が消滅しかねない。今後、どのような少子化対策を促進していくのか、ビジョンを示していただきたい。(ビジョンなき政策はカオス by 井崎義治流山市長)
- (3) 3点目は、移住・定住の現在行っている支援制度と直近の移住者の数値を伺う。
- (4) 4点目は、移住者が本市の何に、どのような関心を示す傾向にあるか、またどんな支援制度を希望しているのか教えていただきたい。

3 自然ふれあい温泉館アルパこまくさのリニューアルで温泉の魅力復活を！

7月末に行われた仙北市総合政策審議会の事業評価に「自然ふれあい温泉館アルパこまくさ」が評価対象事業に上がっていたのには、正直、びっくりした。今から3年前の令和4年6月議会で、「アルパこまくさの営業時間の見直しを」と題して、現状と運営、観光客や常連客の声から市直営の弊害等も含めて提言をしたものだった。当時田口市長は、「令和5年度までは市直営で収支等を分析し、令和6年度からの民間事業者等の運営を考えている」と答弁している。それから3年経過している。令和6年度決算では事業費総額32,435千円のうち会計年度職員の報酬、手当、通勤費等で12,959千円である。一般財源等の額は29,278千円かかっている。1日7時間温泉営業するためである。(実質4時半入場終了)審議会では、拡充の査定が出たがそこで伺う。

- (1) この3年間で行ってきた施策と現状について、出来なかったリスクと問題点は何か。
- (2) アルパこまくさは、火山砂防ステーションと秋田駒ヶ岳情報センターも併設しており、温泉のまちである当市観光の顔であり、かけがえのない財産である。「露天風呂からの眺めは最高の癒しで疲れが取れます」と話す登山客や地元客も多かった。しかし、露天風呂は使用禁止、浴室や設備もメンテナンスが行き届かずひどい状態であり、現在、ボイラー故障のため休館しており、復旧のメドは立っていませんとの張り紙がある。温泉設備等をしっかり修繕し、リニューアルして温泉の魅力を復活させてはどうか。今後の施策を伺う。
- (3) 改めて民間への事業委託と登山客・利用客の思いを受けて営業時間帯の見直しを行なっていたきたいが当局の見解を伺う。

4 骨髄移植・末梢血幹細胞移植ドナー登録の推進をしよう

白血病の治療には同種造血細胞移植が必要である。患者さんに対する造血細胞の移植が必要であり、この提供者のことをドナーという。最近では、オリンピック選手の池江選手が骨髄移植を受けて復帰したことで有名だが、同種移植に用いる骨髄と抹消血幹細胞の提供を行うことができるのは、患者の血縁者と日本骨髄バンク登録者に限られている。現在、日本で行われている年間約3,600件の造血細胞移植のドナーは、患者の血縁者が約3分の1、日本骨髄バンクの非血縁者が3分の1、残り3分の1が臍帯血（へその緒の血液）を用いて行われている。そこで伺う。

- (1) 骨髄移植のドナーの啓発・普及が重要である。2024年1月、日本骨髄バンクへのドナー登録者数は56万人を超えているが、今年3月末時点の秋田県内の骨髄移植希望者は11人、ドナー登録者は2,453人と非常に低い。本市の希望者やドナー登録の数は何人か。
- (2) ドナーになると病院への来院回数（5回）や入院等で約5日～1週間休まなければならない。ドナー休暇制度の導入などを啓発・普及推進していただきたいが見解を伺う。
- (3) 隣の大仙市では、大仙市骨髄移植ドナー助成事業として、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業における骨髄または抹消血幹細胞の提供者に、助成金を交付している。本市でも骨髄移植ドナーへの助成金交付の考えはないか伺う。
- (4) ドナー登録できる方は、18歳以上54歳以下で健康状態が良好な方。体重が男性45kg以上、女性40kg以上の方となっています。臓器提供で移植を受けられる人はわずか2%です。（公益社団法人日本臓器移植ネットワーク報告）こうしている間にも、移植希望者がドナーが見つからず亡くなっている。迅速な対応と具体的な施策、行動を起こしていただきたいがいかがか。当局の所見を伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 10番 田口寿宜

1 インターナショナルスクール誘致事業について

総務文教常任委員会では、先般、ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンへ行政視察を行って来た。全人教育を掲げ、子ども達が伸び伸びと学び、地域との交流を図っている様子に、改めて教育のあるべき姿を実感して来た。本市で誘致を行っているインターナショナルスクールもこのような学校であってほしいと願いながら、次の4点について伺う。

- (1) 現在の進捗状況を伺う。
- (2) この誘致事業の目指す将来像に、「インターナショナルスクールを誘致することで、高度外国人材の子女の定住人口や高度外国人材の来訪による交流人口を増やす。また、教育産業や高度外国人材に係る新産業等を育成することで、地元の有望な若年層に雇用の場、創業機会を提供し、人口減少が進行する社会においても、持続可能で活力ある地域づくりを目指す。」と掲げている。教育よりもビジネスの側面が強いように感じられるが、この事業を通じてどのような形で地元の有望な若年層に雇用の場、創業機会の提供を行うのか、具体的なことをお示しいただきたい。
- (3) インターナショナルスクールが開校し、計画通り順調に推移することを切に望むが、そうでない場合も想定しておかなければならないと考える。もしもの事態が発生した場合、本校舎や土地等の在り方についても取り決めておく必要があると考える。このことについての考え方を伺う。
- (4) インターナショナルスクールが来ることにより、海外の投資家による様々な資源の購入が懸念される。6月定例会の高橋議員の一般質問の答弁では、心配ない旨の答弁があったと記憶をしている。しかし、こうした事案が発生しないよう、市として独自のルールを持ち合わせておくべきと考えるがいかがか。

2 田沢湖の湖面を安全に利用するために

暑い夏。今年も多くの方々が田沢湖を訪れ、遊泳・水上バイク・その他アクティビティで楽しんでいらっしゃる。田沢湖湖面利用適正化推進協議会では「田沢湖を利用される皆様へ」というチラシ作製し、利用される方々へ安全に過ごしていただくための協力を呼び掛けている。また、8月からはパトロールも始めているとのことである。しかし、適正利用に協力いただけない方も見受けられる場面もあるようだ。利用される皆様が安心・安全にそれぞれの遊びを楽しんでいただけるよう、県とも協議を進めながら田沢湖湖面利用適正化条例（仮称）を制定することも考える必要があるものと考えているが、所見を伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 11番 荒木田 俊一

- 1 仙北市が誕生して20年経つが、合併時、市民が思い描いた状況とはかなり後退している現状と思う。
 - (1) この先の5年、10年に向け市長の思い描く仙北市の姿は。
 - (2) かつて市立田沢湖病院の診療所化を模索した時もあるが、今後病院として維持していくのか。
 - (3) 産業の育成なしに定住人口の維持は出来ないと思う。就業者が減少していく中でどう産業の育成を図っていくのか。
 - (4) 今後、小・中学校の統合が進んでいく中で児童、生徒達にどういう形で夢や希望を与えていくのか。
- 2 農業施設へのイノシシ被害について
 - (1) 用排水路や法面の掘り返しの復旧に支援は出来ないのか。
 - (2) 檻やくくりわなの増設(増強)ができないのか。
 - (3) 年々被害個所や面積が拡大してきているが根本的な対応策はないのか。
- 3 ふるさと納税返礼品のお米について
 - (1) 返礼品に対応している米は食品衛生法の検査がされているのか。
 - (2) もし、していない現状であれば推奨するべきではないか。
 - (3) 推奨するのであればロット検査に支援はできないのか。
- 4 桧木内、上桧木内地区の災害における農地の復旧について
 - (1) 農地の災害復旧についての考えは。
 - (2) 早期の生活支援のためにも来年度の耕作ができることが望ましいが可能か。
 - (3) 災害復旧は原則現状復旧と思うがこの機会に面積の拡大等は出来るのか。
 - (4) 秋の転作確認前で土砂等に埋まった農地の転作の認定はどうするのか。

通告番号 6

一般質問発言通告要旨

通告者 13番 青柳 宗五郎

1 19日からの記録的な大雨により、住宅の浸水や農業被害、配水管損傷による断水等水害の恐怖、つる不安等解消するために市として今後どのように対応していくのか伺う。

(1) 国、県、仙北市の対応はどうするのか。

(2) 今後復旧作業をどのように行うのか。

2 田沢湖の護岸工事について伺う。

(1) 未完成部分はどのくらいあるのか。

(2) 工事することに官地、民地の区別はあるのか。

一般質問発言通告要旨

通告者 7番 高橋輝彦

1 田口市政1期目4年間の検証と今後の取り組みについて

田口市長は、令和3年10月の新型コロナ禍の真っ只中に仙北市長に就任してから、間もなく任期満了を迎えるが、この4年間、新型コロナ対策をはじめ様々な施策を実施してきた。

「幸福度全国 No.1」のまちづくりを掲げ、子育て支援では、保育料とともに、こども園・保育園の給食費の無償化、高校生までの医療費の完全無料化を行った。公共施設の老朽化対応として、旧角館総合病院を解体し、新たに角館上野庁舎整備にも着手した。また、秋田県内初の医療MaaS車両の導入、インターナショナルスクールの誘致やIT企業関連の誘致、市民意識調査などの新規事業にも取り組み、県内トップのふるさと納税寄付額を達成してきたところである。

6月定例会において、田口市長は「角館総合病院の経営改善などの課題が山積しており、今後も仙北丸の船長として、目的地である『幸福度全国 No.1』に向け進んでいきたい。」として10月19日投開票の市長選への立候補を表明していることから、これまでの1期4年間の施策等について検証しつつ、『幸福度全国 No.1』に向けた今後の取り組みについて伺いたい。

(1) 子育て支援の今後の展望について

保育料とともにこども園・保育園の給食費の無償化や高校生までの医療費の完全無料化など、現役子育て世帯の負担軽減に効果を発揮しているが、まだ出生数の増加までには至っていないようである。今後の子育て支援についての市長の展望を伺う。

(2) デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業について

デジタル田園都市国家構想交付金を活用した医療DX関連3事業及びインターナショナルスクール誘致事業について伺う。

①医療MaaS事業、にしき園DX推進事業、PHR事業の3事業についての評価指標（利用者数など）に対する達成状況を伺う。

②医療MaaS事業における、秋田大学病院及び大曲厚生医療センターでの遠隔診療協力の進捗状況について伺う。

③インターナショナルスクール誘致事業の進捗状況について伺う。また、令和5年度から今年度までの3カ年事業であるが、交付金が終了した後の令和8年度以降も一般財源での継続事業としていくのか伺う。

(3) 市民が安心して利用できる病院事業の経営健全化について

令和6年度仙北市病院事業会計決算において、赤字額が8億961万円となり、資金不足比率が35.1%に跳ね上がり、病院事業経営健全化計画を策定することになったが、まずは、個別外部監査等により、経営悪化の原因分析をしっかりと把握したうえで、経営の効率化、再編、ネットワーク化、経営形態の見直しなどを検討していただきたい。

また、先日、全国自治体病院協議会は、令和6年度決算において、全国の自治体病院の86%が経常赤字であり、赤字額は前年の2倍近いとの調査結果を発表した。仙北市病院事業も同様で、人件費増や物価高騰が大きく影響したとのことである。このことは、全国的な自治体病院の危機的状況と捉えて、診療報酬の引き上げや自治体病院に対する地方交付税の拡充などを、地方自治体が一丸で国に強く訴えるべきではないかと考えるが、健全化計画とは別のアプローチでの経営改善策について市長の見解を伺う。

(4) 角館高校地域みらい留学推進事業について

6月定例会においても一般質問した、角館高校への県外学生の入学受入れを推進し、関係人口の創出や若者の将来的な定住人口増加を目指した「地域みらい留学」について伺う。

- ① 「地域みらい留学」による、来年度の入学受け入れ目標である3人を超えた場合は打ち切りとするのか伺う。
- ② 仙北市が宿泊先を整備し支援するとのことだが、西木温泉クリオンの湯治棟を活用して宿泊施設として整備してはどうかとの提案がある。心身ともに癒せる温泉があり、トレーニングにも活用できるプールもあり、通学には内陸線が活用できることから検討に値すると思われるが、市長の見解を伺う。

(5) 効率的な行政運営について

現在、老朽化した旧角館総合病院病院棟の解体が終了し、管理棟を改修しての新たな角館上野庁舎が令和8年2月に供用開始予定であり、企画部、教育委員会、会計課などが移転を予定している。本庁舎である田沢湖庁舎には、市長、副市長、総務課と総合防災課、議会事務局が残る計画になっているが、特に災害発生等の緊急時、立案等の決済時（市長、副市長、総務部長決済）、人事・労務管理が迅速かつ効率的に行えるのか、とても心配であることから以下について伺う。

- ① 以前、議員全員協議会で説明を受けた角館上野庁舎の供用開始後の庁舎イメージ（部局の配置）に変更はないのか伺う。
- ② 行政DXの推進を掲げているが、持ち回ってハンコをもらわなくても決済可能な、電子決済の導入は考えていないのか伺う。
- ③ 一般企業でいうところの人事担当部署が、職員の勤務実態が見えないところでの人事査定及び労務管理等は難しいと思われるが、市長の見解を伺う。